

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月景気動向指数 (速報、7/6) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	106.2 前月差▲0.2 ポイント 109.2 前月差▲1.8 ポイント 125.8 前月差+0.6 ポイント	5月のCI 先行指数は、3ヵ月ぶりに低下。中小企業売上見通しDI がプラスに転じたものの、最終需要財、鉱工業生産財における在庫の積み上がりなどが指数を大きく押し下げ。 一致指数は2ヵ月ぶりに低下。有効求人倍率（除学卒）を除くすべての採用系列でマイナスとなり、全体で大きく低下。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に下方修正。
5月国際収支 (7/8) 経常収支（原数値） 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	18,809 億円 ▲473 億円 1,037 億円 20,130 億円 ▲1,885 億円	5月の経常収支は、11ヵ月連続の黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益の増加により黒字幅が前年比拡大。加えて、貿易・サービス収支は黒字転化。貿易収支は、輸出額は同▲0.1%と27ヵ月ぶりの前年割れとなったものの、輸入額が原油価格下落によるエネルギー関連輸入の減少を主因に、同▲10.3%と大きく減少したことから、赤字幅は大幅に縮小。サービス収支は黒字転化。知的財産権等使用料が過去最高となったことに加え、旅行収支が黒字幅を拡大したことが寄与。
6月貸出・預金動向 (速報、7/8) 貸出残高（平残） 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.5% 前年比+2.6%	6月の銀行・信金計貸出残高（平残）は前年比増加。企業のM&A や不動産向け融資が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、信金は同様の伸びが続く一方、都銀および地銀は前月から▲0.1%ポイント伸び率が低下。
6月景気ウォッチャー調査 (7/8) 現状判断DI 先行き判断DI	51.0 前月差▲2.3 ポイント 53.5 前月差▲1.0 ポイント	6月の現状判断DI は、2ヵ月連続の低下。内訳をみると、企業動向関連DI は2ヵ月ぶりに持ち直した一方、家計動向関連DI が原材料価格の上昇や天候不順の影響から低下。加えて、雇用関連DI も▲3.8ポイントと2014年9月以来の低下幅に。 先行き判断DI も、7ヵ月ぶりの低下。夏季賞与や外国人観光需要などへの期待がみられるものの、物価上昇への懸念から、家計動向関連DI が低下。
5月機械受注 (7/9) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	前月比+0.6% （前年比+19.3%） 前月比+9.9% （前年比+44.6%） 前月比▲4.0% （前年比2.5%）	5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、市場予測に反し、3ヵ月連続で前月比増加。業種別にみると、製造業は、多くの業種で前月比マイナスとなるなか、大型案件があった鉄鋼業が前月比+969.4%と大幅増となったことや、石油製品・石炭製品、金属製品などがプラスに寄与。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、2ヵ月連続で前月比マイナス。前月に大きく伸びた金融業・保険業や不動産業の反動減が強くてた模様。内閣府は、基調判断を「持ち直している」に据え置き。
6月マネーストック (7/9) M2（平残） M3（平残） 広義流動性（平残）	前年比+3.8% 前年比+3.1% 前年比+4.3%	6月のM3（平残）は前年比増加。現金の伸び率が過去最高となった一方で、個人投資家が株の買い越しに転じたことや、消費税の納税に伴う法人預金の伸び鈍化により、伸び率は小幅縮小。 広義流動性（平残）も前年比増加。もともと、M3の伸び率縮小を受けて、増勢は鈍化。

6月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、7/10) 前年比▲2.4% (前月比▲0.2%)	6月の国内企業物価指数は、3ヵ月連続で前年比低下。類別にみると、原油安の影響を受けて、石油・石炭製品は同▲20.3%と大幅マイナスが持続。ウエイトが高い化学製品や鉄鋼などもマイナス。 輸出物価指数(円ベース)は前年比プラス。輸入物価指数(円ベース)は、石油・石炭・天然ガスの価格下落の影響で、同マイナスが持続。
輸出物価指数(円ベース)	前年比+6.8% (前月比+1.6%)	
輸入物価指数(円ベース)	前年比▲6.3% (前月比+3.1%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

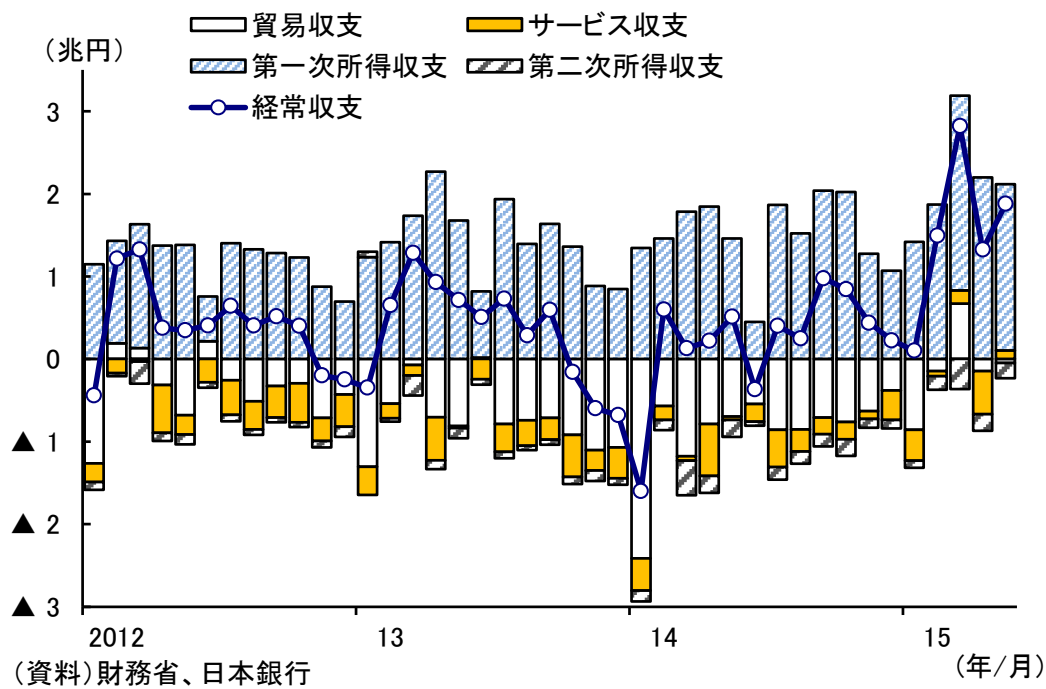
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もともと、個人消費の持ち直しが緩慢なペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらく、輸出の伸びは限定的。 (2) 当面の見通し 在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もともと、①堅調な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

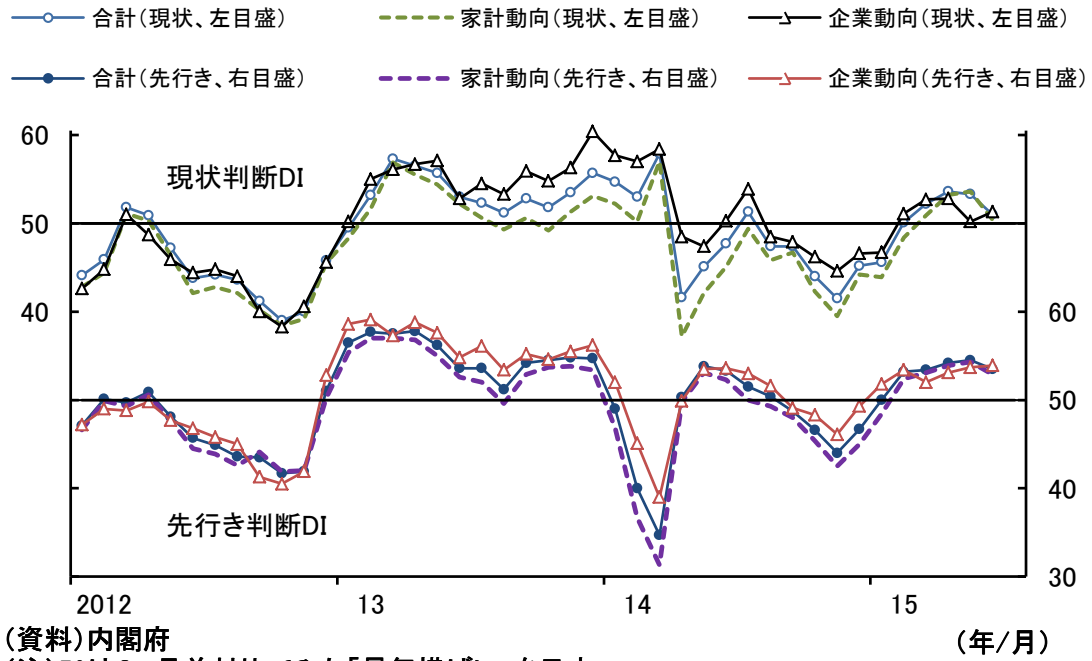
月日	指標名等	発表機関
7/13 (月)	5月 第3次産業活動指数 5月 鉱工業生産(確報)	経済産業省 経済産業省
7/16 (木)	7月 金融経済月報	日本銀行

<図表で見る経済指標>

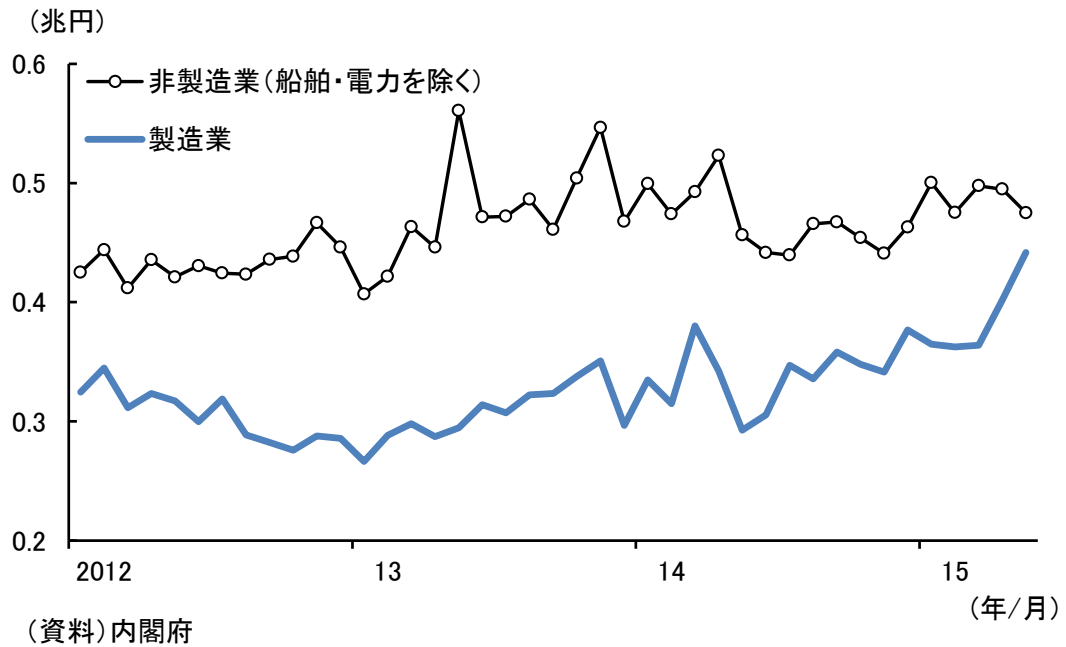
(図表1)経常収支



(図表2) 景気ウォッチャー調査



(図表3) 機械受注額(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2015/7/13

	2014年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年			
				3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)	<▲ 2.2> (▲ 4.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)	<▲ 0.8> (3.9)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)	< 1.9> (6.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7 < 1.6>	101.7 < 1.0>	99.8 <▲ 1.2>	99.4 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.6> (▲ 1.7)	<▲ 1.0> (▲ 2.9)	<▲ 0.2> (2.0)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 0.1> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)	< 0.6> (19.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(39.3)	(33.6)	(10.2)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	(5.5) (4.8)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)	(8.3) (7.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(▲ 19.7)	(13.7)	(6.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 8.6)	(6.4)	(5.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.36	3.34	3.32	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.17	1.19	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	
所定外労働時間 (人)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (人)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数 前年差	9,543 ▲993	2,222 ▲349	2,272 ▲188	859 45	748 ▲166	724 ▲110	▲865
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(4.1)	(3.8)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.7)	(4.1)	(4.5)	(4.3)
経常収支 (兆円) 前年差	7.81 6.34	1.51 2.94	4.30 5.16	2.82 2.69	1.33 1.11	1.88 1.37	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲9.14 4.61	▲2.31 1.40	▲1.38 3.67	0.22 1.67	▲0.06 0.77	▲0.22 0.70	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	6.93	6.55	5.74	
	(5.4)	(9.1)	(9.0)	(8.5)	(8.0)	(2.4)	
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(3.2)	(1.8)	(▲ 3.8)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(5.1)	(6.0)	(6.4)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.70	6.61	5.96	
	(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 14.4)	(▲ 4.1)	(▲ 8.7)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 5.3)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 4.6)	(▲ 4.2)	(▲ 3.6)	
金融収支 (兆円) 前年差	13.75 15.50	2.25 5.05	6.83 8.25	4.71 4.58	0.65 0.78	3.63 2.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.3
2014/6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲6.3

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	除く生鮮食品 前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1

	(%)			
	消費者物価			
東京 都区部	前月比	前年比	除く生鮮食品 前月比	前年比
2015/4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.4	0.3	▲0.1	0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/5	104.9	111.5	118.8
6	105.2	110.5	119.4
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.9
2015/1	105.4	112.6	121.6
2	104.9	110.3	122.5
3	105.2	108.9	121.4
4	106.4	111.0	125.2
5	106.2	109.2	125.8

								(%)
	2014年度	2014年				2015年		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
業況判断D I	大企業・製造	17	12	13	12	12	15	
	非製造	24	19	13	16	19	23	
	中小企業・製造	4	1	▲1	1	1	0	
	非製造	8	2	0	▲1	3	4	
売上高	(法人企業統計)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)		
経常利益		(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)		
売上高経常利益率		5.1	5.2	4.3	5.3	5.1		
実質GDP		< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>	< 1.0>		
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)		
名目GDP		< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.3>		
	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)		

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社